

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

みずの郷奥津湖を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県鏡野町

3 地域再生計画の区域

岡山県鏡野町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【課題①】鏡野町は「晴れの国岡山」にありながら、鳥取県境で中国山地の山懷に位置するため、町北部の気候は山陰地方に類似しており、冬季には積雪が2mに達する。多くの自然資源を有しており、特に北部地域には奥津湖、美作三湯奥津温泉、高清水トレイル（鳥取県三朝町との連携事業）、恩原高原スキー場など、四季を通じて豊富な観光資源を有しており、関西圏、瀬戸内、山陰からも十分日帰り圏内である。

しかしながら、町内を訪れる観光入込客数は、市町村合併以降の町観光動態調査では平成19年度の110万人をピークに、高清水トレイル等新たな人気の観光スポットでの集客を加味しても令和4年度には95万人と大きく減少が続いている。

特に、宿泊施設の少ない本町は、通過型観光の傾向が強いため、減少が続いている。外部環境の大きな要因として、平成4年度米子道の開通に続き平成25年の鳥取自動車道開通により、本町を通過、訪れる人が大きく減少したことが挙げられる。このことは、みずの郷奥津湖の入込客数が、平成20年度の10万人をピークに、令和4年度では4万人を下回っていることから明らかであり、観光客の減少により地域の観光業も縮小を余儀なくされ、悪循環に陥っている。

対策として、広大な自然エリアなどの地域資源を活かして、アウトドア体験型プログラム・イベントなどソフト事業を中心に様々な施策を講じているが、観光産業による地域活性化に繋がっていない。それは、観光振興の拠点となる施設及び団体を有しておらず、効果的なプロモーションができていないこと、さらにはワンストップでサービスを提供できる拠点が存在しないことが大きく影響していると分析している。

また、アウトドア活動の人气が高まる中、鏡野町ファンクラブ「かがみの里山健康クラブ」会員アンケートの結果によると、自然資源、健康、アクティビティ体験、アウトドアといったキーワードが上位となっていることから受入れ環境の整備が必要である。令和4年度に、株式会社モンベルによる町内観光の方向性を定めた「鏡野町観光ビジョン策定業務報告書」においても、アウトドアフィールドを生かしたアドベンチャーツーリズムによる地域活性化には、初心者層でも楽しめるアウトドアアクティビティの拠点施設（ビジターセンター、物販施設）が必要不可欠であるという提案を受けた。

現存の奥津湖総合案内所「みずの郷奥津湖」は、特産品と飲食を観光客に提供するほか、カヌー、サップ等のアクティビティ体験の受付場所としては利用しているが、更衣室、シャワー室はなく、湖畔の簡易テントで対応するなど、とても衛生的とは言えず、利用者からの施設整備への要望も多く、リピーターが伸びていない状況であり、このことは、株式会社モンベルによる「鏡野町観光ビジョン策定業務報告書」の課題としても記されている。

こうした課題の解決に向けては、地域の観光産業の連携や、明確なコンセプトに基づく観光施策の展開を主な目的として、令和5年7月に観光地域づくり法人（DMO）「一般社団法人鏡野観光局」が設立され、本町としても活動を後押ししているところであるが、効果的に発展するためには、本町を訪れるきっかけとなる強力な誘客効果を持つ拠点（目的地となる拠点）、さらには本町に来町された方に町内で滞在を促す拠点づくりが必要である。

【課題②】本町は津山圏域定住自立圏の構成町であり、雇用など多くの点において中心市である津山市に依存する構図がある。本町の豊富な自然資源を生かして独自に関係人口を創出し、町内においても多様でユニークな仕事が創出される好循環を目指したいが、地域経済分析システム（RESAS）の観光マップの「県内目的地検索回数」に鏡野町内の観光施設が上位に入っていないことから読み取れるように、本町の対外的な認知度が低いことが課題となっている。

また、新型コロナウイルスの感染症法上の取扱いが5類に移行し、いわゆるアフターコロナの観光需要の高まりに加え、円安傾向の環境下によるインバウンド拡大が起きているものの、本町ではこの動きによる需要を十分に取り込むことができていない。これは、通過型観光から目的地観光への移行の転換ができていないためであり、インバウンド客層の目的地となるような拠点が現状町にはなく、インバウンド客層の目的地となるような施設の整備が必要である。

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【交付対象事業の背景】

鏡野町の人口は、合併当初(2005年)14,059人から、2022年には12,048人と減少の一途をたどり、鏡野町第2次総合計画後期基本計画・かがみの創生総合戦略による将来人口の見通しによると、2045年には8,603人になると推計されている。特に町北部の人口減少が顕著であり、地域経済の縮小、さらには地域・集落の衰退・消滅につながる恐れがある。かがみの創生総合戦略には基本目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」を掲げており、美しい水に抱かれた恵まれた自然を利用したアクティビティ等による誘客を進めるとともに、全国的にも珍しい「健康づくり条例」を制定した町として「健康」をキーワードとした取組を進めている。

観光入込客数も年々大きく減少している状況下において、平成23年度よりフレンドタウン※の登録を行い、町内イベントなどでも連携を行っていた、国内屈指のアウトドアメーカーである株式会社モンベルと令和元年度に地域包括連携協定を締結し、「健康づくり条例」を踏まえた相互連携の下、アウトドア活動の促進による町内地域の活性化等に寄与することを確認した。

※フレンドタウン：株式会社モンベルがおすすめするアウトドアフィールド「フレンドエリア」に位置する街。

【地方創生として目指す将来像】

「健康づくり条例」を制定している本町にとって、アウトドアで体を動かす活動は健康に向けた体験そのものであり、本町の観光において提供可能な体験型のアドベンチャーツーリズムやウェルネスツーリズム（心と体の健康に気づく旅、地域の資源に触れ、新しい発見と自己開発、原点回帰、リフレッシュし、明日への活力を得る旅のこと）は、本町が目指すテーマであるキーワード「健康」との親和性が高い。

このことから、本町では地方創生の推進に向けて、観光地域づくりのコンセプトを「自然との共生により“元気で、笑顔になれる”健康のまち鏡野町」とし、自然資源を最大限に活用した観光振興により観光消費額の増加を図り、地域経済の活性化を図ることを目指す。また、観光をきっかけとして元々の基幹産業であった農業や林業をはじめとした様々な分野の横断的な連携を促進して、地域外からの消費を増やし、地域住民のやりがいや協力体制を得て、地域一体となった「経済循環させる新たな仕組みの構築」を目指している。

【数値目標】

K P I ①	地域における観光消費額						単位	百万円
K P I ②	奥津湖ビジターセンター来場者数						単位	千人
K P I ③	奥津湖ビジターセンター売上高						単位	千円
K P I ④	奥津湖ビジターセンターを起点、又は中継点とする体験メニューの実施回数						単位	回
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	176.00	0.00	95.00	90.00	45.00	45.00	275.00	
K P I ②	39.00	0.00	21.00	20.00	10.00	10.00	61.00	
K P I ③	35,710.00	0.00	28,790.00	21,500.00	11,500.00	11,500.00	73,290.00	
K P I ④	448.00	0.00	129.00	115.00	150.00	137.00	531.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

健康の町「かがみの」アウトドアアクティビティ拠点づくり事業

③ 事業の内容

【整備する施設の概要】

奥津湖総合案内所「みずの郷奥津湖」は、平成17年、国土交通省所管苦田ダムの完成時に、奥津湖が一望でき、特産品と飲食を観光客に提供する観光物産施設として整備され、以降利用されてきたが、本町の観光振興の中心となる拠点として、ビジターセンター（改修）及びアウトドア商品などを取り扱う物販施設（新築）を一体的に整備する。

【施設の利活用方策】

【ビジターセンター】

前述の「みずの郷奥津湖」を、観光案内所、体験プログラムの受付・手配・誘導、アクティビティ体験やその他用途での研修施設、艇庫、更衣室、軽食が提供可能なレストランの整備を行う。

①観光案内所及び観光プランの提供

鏡野町の観光施設、宿泊施設、温泉施設などの案内をワンストップで行うことに加え、町内のアウトドアフィールドの案内や情報発信、カヌー、SUP、e バイクなどアウトドア用品のレンタルに加え、ガイド付き観光体験プランを提供し、「コト消費」として国内観光客のみならず、インバウンド観光客の取り込みも図る。

②アウトドアの提供

奥津湖及びその周辺で行うアクティビティ体験の受け入れ施設として利用する。

奥津湖でのカヌー、SUP体験のための案内やシャワー室、更衣室を備えることで受け入れ環境を整え、初心者が非日常の体験を気軽にできるアウトドアアクティビティ体験を可能とする施設を目指す。（※現在は、更衣室やシャワー室は奥津湖畔にて設営した簡易テントを活用して提供している。）

③軽食、地域特産物販売スペースの提供

来町された方に対する軽食及び地域特産物を提供する。

地元産農産物等をはじめ、奥津姫とうがらしを使用した製品の販売、好評のとうがらしラーメン等を提供する。

また、新たに地元の特産品を活用したグルメ開発なども行い、地域色を出したメニューの提供も行う。

【物販施設】

①株式会社モンベル直営店を誘致し、「みずの郷奥津湖」の魅力をアップし、本町等で体験できるアクティビティ体験で利用できる物品の購入や大手アウトドアメーカーとして通年での誘客を図る。人の流れを呼び込むことを期待する。（同等規模の類似物販施設のみで年間約5万人の集客実績）

また、普段販売されているアウトドア用品は地域包括連携協定により、災害発災時に活用することができる。

株式会社モンベルが実施しているアウトドアアクティビティのイベントやインストラクター講習・検定を開催することにより滞在時間の延長を図り町内の宿泊者増による旅館業及び飲食事業者、農林水産業者への波及効果を創出する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

【ビジターセンター】

ビジターセンターについては、一般社団法人鏡野観光局を指定管理者とする。同施設を拠点としたアドベンチャーツーリズムの運営体制を構築し、レンタルサイクルや奥津湖のパドルスポーツを含めたレンタル収入、イベント・ツアーの参加費の増収により事業継続を図る。年間利用者数は当初1,500人を見込み、ガイドと運営体制を整えながら、年間500人の増加を目指す。想定客単価は3,000円とし当初年間売上予測を4,500千円と推計する。

売店売上は軽食の提供及び地域特産物・お土産の販売によるもので、地元農産物等をはじめ、奥津姫とうがらしを使用した製品やとうがらしラーメン等を提供するほか、新たに地元の特産品を活用したグルメ開発なども行い、地域色を出したメニューの提供を行う。売店利用者は物販施設誘客見込み60,000人とし、売店売上は改修前のみずの郷奥津湖の入込客単価により1,000円/人と想定した。

事業展開のため初期段階は指定管理料を支出していくが、経営状況を見ながら減額を行い、将来的にはイベント・ツアーの企画手数料等での運営ができるよう自立性を増していく。

【物販施設】

施設使用料 100千円/月×12月＝1,200千円 光熱水費他使用にかかる費用は使用者負担
モンベル直営店来場予測は5～6万人/年

【官民協働】

【鏡野町】

ビジターセンターを管理する観光局に人材を派遣し、観光推進を図る。また、隣接する鳥取県三朝町とのトレッキングを通じた相互連携や県内のモンベルフレンドエリア間での連携などを図り、周遊型観光に取り組めるように関係自治体等の連携を強化する。

【一般社団法人鏡野観光局】

ビジターセンターの指定管理を受託し、アウトドアツアー等商品（観光）の造成、民間アウトドア事業者と連携し、観光事業を展開するほか、町内の小中学生を対象としたアウトドア体験を通じた自然学習の開催などを行い、町の魅力を再発見する機会とし、シビックプライドを養い、持続可能な地域にする。

【株式会社モンベル】

アウトドア用品物販施設に直営店を開き、アウトドア用品の販売によりアウトドアの普及と集客を図るだけでなく、専門的な視点から観光局等のアウトドア観光への助言を行う他、観光局が所有するアウトドア用品の点検等相互協力を行う。また、案内人の育成について、モンベル社のノウハウを活かし、観光局の現地ガイド等指導者育成に協力する。

【株式会社山田養蜂場】

鏡野町内にある大手健康食品通販会社・株式会社山田養蜂場と「健康」をキーワードに連携し、ビジターセンターを拠点とした体験プランとして、同社が運営する山田みつばち農園の体験型ツアー（いちご摘み取り体験や採蜜体験、養蜂体験など）や、山田養蜂場本社のギャラリー特別公開プレミアムツアーなどを行う。

【その他】

育成したインストラクターは、イベント時等の繁忙期に観光局と連携を取れる体制を整え、協働していく。

【地域間連携】

【国土交通省中国地方整備局苫田ダム管理所】

奥津湖を管理する苫田ダム管理所との連携は奥津湖を利用したのアクティビティ推進には欠かすことができない。更に強化を図るため、苫田ダムインフラツーリズム※など普段入ることができない堤体の底などを案内人と一緒に巡るツアーを共催し、年間を通じたアクティビティの拠点エリアとする他、苫田ダムの魅力も全国に発信していく。

※インフラツーリズム：ダム、橋、港などの公共インフラを地域固有財産と位置づけ、観光を通じた振興に活用する取組。

【近隣町村等の連携】

①岡山県や津山市、真庭市、三朝町、鳥取市など近隣自治体と連携し、アウトドアアクティビティ体験プランや美作三湯（鏡野町、真庭市、美作市）との連携による温泉を利用したの滞在型観光商品の企画・造成を行う。

②鳥取県三朝町とは、近年健康維持増進などから中高年の間で関心が高まっているトレッキング客を取り込むため、県境をまたいだ高瀬トレイルを整備した。三朝町において、令和3年度に三朝町側に駐車場整備、令和6～7年度にトレイル中間点にバイオマストイレを計画中である。この連携をより強化にするため、三朝町観光協会と連携して日本全国の温泉をモチーフにした想像上の二次元キャラである「温泉むすめ」とコラボした事業を展開するなど、新たなファン獲得に繋げる。

③倉吉市に令和7年度完成予定の鳥取県立美術館を通じて国道179号線を美術館ロードとして連携を行うことで協議しており（津山市、倉吉市）、「心の健康」として美術館巡りなど精神的なものを含めた体験プランの一つとして進めていく。なお、令和6年度には、観光スタンプラリー等の共同実施を予定している。

【政策・施策間連携】

【移住】

アウトドアアクティビティを目的に県外・町外から訪れた方々に、多様な形で継続的に関わってもらえるよう、自然、食、人の魅力を感じられるツアーやイベント、ビジターセンターにおいて移住支援をはじめとする各種制度の説明会を開催し、移住促進に繋げる。

【雇用】

ビジターセンター、物販施設、アクティビティインストラクター、ツアーガイドに従事するスタッフの新たな雇用創出を図りアクティブシニアの積極的な雇用も進める。（ビジターセンター15名、物販施設10名程度）

【健康】

本町において町民を対象に行っている歩くことや健康づくりに関するイベント参加でポイントが貯まり景品と交換できる「かがみの健康ポイント事業」や町内で行われているノルディックウォーキングなど健康イベントとアクティビティ拠点施設を中心としたアウトドアイベントを融合することにより、シニア世代にも楽しめる健康プログラムの創出を図る。

【教育】

町内小中学校と連携してアウトドア体験を通じた自然学習、環境教育、アウトドア商品を活用した防災学習を行う。

【ふるさと納税】

ビジターセンターで提供する地域特産物や体験型アクティビティプログラムなどを寄附の返礼品として提供し、観光資源の魅力を発信することで関係人口を増やしていく。

なお、観光局が各政策と連携したプランを提供できる体制を整え、問合せから旅のプランづくり（コーディネート）、体験プログラムの商品造成などを担いワンストップ窓口となり町外に情報発信していく。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

電子決済の導入

理由①

レジなどにおける決済に、電子決済を導入するため、デジタル基盤整備に繋がる。

内容②

オンライン会員証との連携

※オンライン会員証：鏡野町のファンクラブ「かがみの里山健康クラブ」会員証（会員数：5,800人）

理由②

本町に設置している会員制クラブについて、本拠点の整備に合わせ会員証の電子化を予定している。このオンライン会員証と本拠点の決済の連携により、本町の観光のオンライン対応を推進するため、本内容がデジタル社会の形成に寄与する。

取組③

湖畔カメラの設置

理由③

湖畔カメラによりLIVE動画をインターネット上で配信することで、一般の方がパドルフィールドの様子をリアルタイムで確認することができる上、本町としても実際のアクティビティを動画として発信できるため、PR効果が期待され、課題である本町の認知度の低さへの対策となる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

毎年度末時点のKPI の達成状況を総合政策室が取りまとめ、外部評価委員会において、検証を行う。

【外部組織の参画者】

岡山県、鏡野町、商工会、観光局、大学、金融機関、産業団体、公募委員等

【検証結果の公表の方法】

ホームページに掲載

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 398,564 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 自然アクティビティ等体験推進事業

ア 事業概要

ビジターセンター及び物販施設を拠点として、観光資源である奥津湖を利用したカヌーやSUP体験、及び奥津湖周辺を周遊するE-Bike体験を実施する。自然アクティビティ初心者に対し開始前に適切な案内や指導、装備の提供を行うことにより、気軽に楽しめるアクティビティを体験してもらう。また、湖畔でのキャンプ体験会などを実施し、自然アクティビティの魅力を伝えることにより、本町における他のアクティビティの体験へと繋げていく。

イ 事業実施主体

岡山県鏡野町

ウ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日 から 2029 年 3 月 31 日 まで

(2) 地域農産物商品開発事業

ア 事業概要

本町特産の農産物を利用し、本町の特徴を活かした新メニューについての商品開発を行う協議会（町、各種団体、事業者などにより構成）を立ち上げ、本町独自の農業体験を取り入れた商品のブランド化を目指し、農家民宿と連携を行い受入体制を整える。
また、協議会が開発した商品について、みずの郷奥津湖での商品提供や地域内の店舗での提供などを目指す。

イ 事業実施主体

岡山県鏡野町

ウ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2 に掲げる目標について、5－2 の⑥の【検証時期】に
7－1 に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。